

第79回

定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2025年6月26日(木曜日) 午前10時
(受付開始:午前9時30分)

開催
場所

大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪(5階 鶴の間)

※末尾の株主総会会場ご案内図を参照願います。



目次

■ ごあいさつ	1
■ 第79回定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	5

決議事項

議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
4名選任の件

■ 事業報告	11
■ 連結計算書類	25

マクセル株式会社

証券コード:6810

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を、来たる2025年6月26日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。本総会においてご審議いただく議案及び当社グループの事業状況や中期経営計画MEX26の進捗状況について掲載しておりますので、ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

2024年度の業績につきましては、売上高は、二次電池の販売減があったものの、車載用や医療機器用などの一次電池、健康・理美容のOEM製品が好調に推移したことにより、対前年同等の1,298億円となりました。また、営業利益は、角形リチウムイオン電池の生産終了に伴う営業費用の計上があったものの、一次電池、健康・理美容製品の増収や機能性部材料製品の収益改善の効果、円安の影響などにより、対前年で15.3%増の93億円、当期純利益は、為替差損益に加えて、ポートフォリオ改革に伴う特別損失を計上した影響もあり、対前年で45.8%減の41億円となりました。

2024年度はMEX26の初年度として、総額50億円の自己株式取得の実行や、ポートフォリオ改革に向けて2025年度以降の報告セグメントの変更をするとともに収益性に課題のあった角形リチウムイオン電池の生産終了を決定しました。

当社はMEX26の間中は総還元性向100%以上を目安として株主還元を強化することとしており、株主の皆様への2024年度の期末配当につきましては、配当予想のとおり1株当たり25円とさせていただきます。

2025年度以降も、ポートフォリオ改革による収益性改善及び成長事業や新事業への投資加速による安定的な利益成長の実現とともに、株主還元策の強化を含むキャッシュアロケーションを実行し、「価値創出企業」となることをめざして社員、経営陣一同努力してまいります。引き続き皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 取締役社長

中村 啓次

本総会につきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主様に一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ・事業報告の「目標とする経営方針」「経営戦略及び対処すべき課題」「主要な借入先」「財産及び損益の状況の推移」「主要な事業内容」「従業員の状況」「社外取締役の当事業年度における活動状況」「会計監査人の状況」「当該事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」「その他株式に関する重要な事項」「新株予約権等に関する事項」「会社の体制及び方針」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類
- ・監査報告書

株 主 各 位

証券コード：6810
2025年6月6日
(電子提供措置の開始日 2025年5月29日)

京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
マクセル株式会社
代表取締役 取締役社長 中村 啓次

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.maxell.co.jp/ir/event/meeting.html>



電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「マクセル」又は「コード」に「6810」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日	時	2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場	所	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号 ホテル日航大阪（5階 鶴の間）
3. 目 的 事 項	報告事項 1. 第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件	

以 上

◎ 株主総会当日の様子の一部を、後日当社ウェブサイトにて動画配信いたします。

◎ 今後の状況により、株主総会の運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。
代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出下さい。
なお、代理人は、本総会において議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。

インターネットによる議決権行使の場合

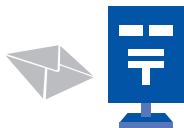


スマートフォン、パソコン等から議決権を行使される場合には、4ページの内容をご確認のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力下さい。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）午後5時まで

書面による議決権行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送下さい。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）午後5時到着分まで

招集にあたっての決定事項

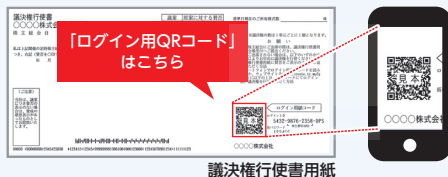
- ① 議決権行使書用紙にて議決権を行使される際、議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
- ② インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。
- ③ インターネットにより複数回議決権を行使された場合には、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインID、仮パスワードを入力することなく、
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下
に記載のQRコードを読み取って下さい。



議決権行使書用紙

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 画面の案内に従って
賛否をご入力下さい。

行使内容を確認する

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスします。



- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスして「次の画面へ」ボタンを
クリックして下さい。

- 2 ログイン

- 2 お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された「ログ
インID」及び「仮パスワード」を入力下さい。
- 3 「ログイン」をクリックして下さい。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※ 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。

※ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承下さい。

議決権行使ウェブサイトの操作方法に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

☎ 0120-173-027 (受付時間：午前9時～午後9時)

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社 ICJ が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

議案及び参考事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4 名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。） 5 名全員は任期満了となります。つきましては、社外取締役 1 名を含む取締役 4 名の選任を行いたいと存じます。

なお、当社は独立役員である社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長も務める任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役候補者につきましては、指名・報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1	再 任 なか むら けい じ 中 村 啓 次	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	100% (14回中14回)
2	再 任 たか お しん いち ろう 高 尾 伸 一 郎	取締役 執行役員 営業統括	100% (14回中14回)
3	再 任 ます だ のり とし 増 田 憲 俊	取締役 常務執行役員 調達SCM統括、財務統括、輸出管理、IT統括、 人事総務統括、法務統括、アセット統括、 リスクマネジメント	100% (14回中14回)
4	再 任 社 外 独 立 むら せ さち こ 村 瀬 幸 子	社外取締役	100% (14回中14回)

再 任

 再任取締役候補者

社 外

 社外取締役候補者

独 立

 独立役員候補者

候補者
番号

1

なかむら
中村

けいじ
啓次

(1966年8月20日生)

再任



略歴及び重要な兼職の状況

1990年 4月	当社入社	2018年 4月	同社代表取締役 取締役社長
2013年 1月	当社エナジー事業本部 副事業本部長	2018年 6月	当社取締役
2014年 7月	当社執行役員	2020年 6月	当社代表取締役 取締役社長
2017年10月	マクセル株式会社執行役員	2024年 4月	当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員 現在に至る

所有する当社株式数 13,900株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社代表取締役として、グループ経営の陣頭指揮を執るなど、強いリーダーシップを発揮しており、また、長年にわたり電池事業を牽引し新技術を創造した実績や広範な専門知識、経営者としての豊富なマネジメント経験は、当社の企業価値向上に必要不可欠であり、代表取締役として引き続き当社グループ全体を統括することを期待したためであります。

候補者
番号

2

たか お
高尾

しんいちろう
伸一郎

(1968年7月13日生)

再任



略歴及び重要な兼職の状況

1991年 4月	当社入社	2021年 4月	マクセル株式会社エナジー 事業本部長
2006年12月	Maxell Corporation of America BtoB Sales & Marketing Manager	2021年10月	当社エナジー事業本部長
2014年 4月	当社エナジー事業本部 MD営業部長	2023年 4月	当社執行役員
2016年 4月	Maxell Taiwan, Ltd. 総経理	2023年 6月	当社取締役
2018年10月	Maxell Asia, Ltd. President	2024年 4月	当社取締役 執行役員 営業 統括本部長 現在に至る

所有する当社株式数 2,100株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社取締役として、当社グループ全体の営業・マーケティング戦略や海外事業に携わるなど、グローバルな事業展開に貢献しており、また、グローバルな営業経験に加え、当社の電池事業の責任者として事業を牽引してきた実績は、当社の企業価値向上に必要不可欠であり、引き続き当社グループ全体の営業改革を推進することを期待したためであります。

候補者
番号

3

ます だ
増田 憲俊

(1964年9月22日生)

再 任



略歴及び重要な兼職の状況

1987年 4月	当社入社	2019年 6月	当社取締役 財務部長
2017年10月	当社財務部長 マクセル株式会社担当本部長 兼経理部長	2019年10月	当社取締役 マクセル株式会社取締役
2019年 4月	当社執行役員 財務部長 マクセル株式会社取締役 経理部長	2024年 4月	当社取締役 常務執行役員 現在に至る

所有する当社株式数 8,100株

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社取締役として、経理・財務等の経営管理業務に携わるなど、経営基盤及びグループガバナンスの強化に貢献しており、また、海外グループ会社におけるマネジメント経験及び経営管理の豊富な見識は、当社の企業価値向上に必要不可欠であり、引き続き当社グループ全体の財務戦略を牽引することを期待したためであります。

候補者
番号

4

むら せ
村瀬 幸子

(1972年8月3日生)

再 任

社 外

独 立



略歴及び重要な兼職の状況

1995年 4月	ニチハ株式会社入社	2019年 6月	ニチアス株式会社社外監査役 現在に至る
2008年 9月	弁護士登録 成和明哲法律事務所入所	2020年 6月	当社取締役 現在に至る
2015年11月	株式会社文教堂グループ ホールディングス 社外監査役 現在に至る	2021年 3月	ローランド株式会社 社外取締役
2018年 9月	九段坂上法律事務所入所 現在に至る	2024年 6月	日本鑄造株式会社 社外取締役 現在に至る

所有する当社株式数 一株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業法務を中心とした弁護士として、豊富な見識及び高度な専門性を有しており、上場企業の社外役員としての経験に加え、当社取締役就任以降、取締役会において有意義な助言を通じて尽力いただいていることから、引き続き当社グループ成長戦略及びコーポレートガバナンス・リスクマネジメントの維持向上への貢献を期待したためであります。

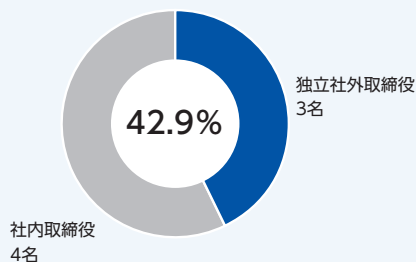
- (注) 1. 各候補者の略歴における「マクセル株式会社」とは、2017年10月の持株会社体制への移行に伴い当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を承継した子会社であり、2021年10月の持株会社体制の解消に伴う当社との合併により解散した会社を指します。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 村瀬幸子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
4. 村瀬幸子氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
5. 当社は、村瀬幸子氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定です。
6. 当社は、取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者である取締役が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たこと、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等は、填補の対象外とすることにより、取締役の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。
7. 村瀬幸子氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、企業法務に関する幅広い見識と経験を有していることから社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
8. 当社は、村瀬幸子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

以上

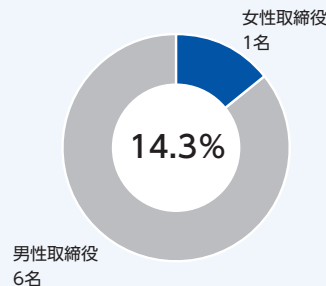
(ご参考) 取締役会の構成

本総会決議事項が原案どおり承認可決された場合は、取締役会の構成は以下のとおりとなる予定です。

■ 独立社外取締役比率



■ 女性取締役比率



(ご参考) スキルマトリックス

本総会決議事項が原案どおり承認可決された場合は、各取締役のスキルは以下のとおりとなる予定です。

氏名	地位	経験・専門性							
		事業ポート フォリオ経営	グローバル	営業・ マーケティング	新技術 創造	モノづくり 深化	ファイナンス	法務・ コンプライアンス	ESG
中村 啓次	代表取締役 取締役社長	○			○	○			○
高尾伸一郎	取締役		○	○					○
増田 憲俊	取締役		○				○	○	○
村瀬 幸子	社外取締役							○	○
鈴木 啓之	取締役 (常勤監査等委員)		○				○	○	○
相神 一裕	社外取締役 (監査等委員)	○	○	○					○
秦 和義	社外取締役 (監査等委員)	○			○	○			○

(注) 上記一覧表は、各取締役の有するすべての知見や経験等を表すものではありません。

「経験・専門性」の8項目の定義は以下のとおりです。

事業ポートフォリオ経営	複数事業を有する国内上場企業又はグローバル企業における事業マネジメント経験
グローバル	海外での事業マネジメント経験及び海外の文化・事業環境等に関する豊富な知見
営業・マーケティング	営業・マーケティングの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
新技術創造	新技術創造（イノベーション）における推進責任者としてのマネジメント経験及び豊富な技術的知識
モノづくり深化	生産性向上やコスト低減などのモノづくりの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
ファイナンス	コーポレートファイナンスの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスの領域における豊富な知識及び責任者としての経験
ESG	ESGの領域における豊富な知識及び責任者としての経験

(ご参考) 政策保有株式

当社は、政策保有株式(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)を保有しないことを原則としております。取引関係の維持及び強化による中長期的な企業価値の向上を目的として保有する政策保有株式については、保有目的、中長期的な経済合理性及び将来の見通し等について取締役会において定期的に検証を行い、保有合理性がないと判断したものは適宜売却しております。

2025年3月時点の当社の政策保有株式の状況は、保有銘柄数は9銘柄、保有金額は43億円（連結純資産額に対する比率4.5%）となっております。

Memo

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

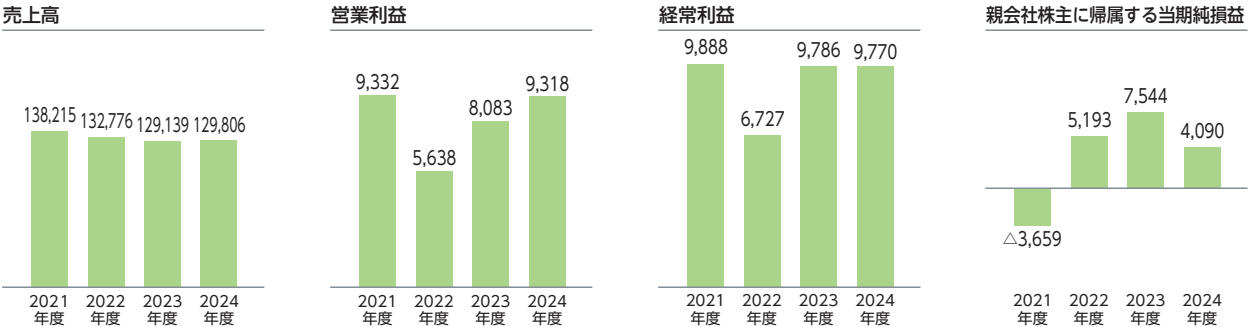
当期におけるグローバル経済は、米国は堅調に推移し、日本国内と欧州では緩やかな回復基調となった一方で、中国経済は低調に推移しました。また、トランプ政権による政策転換の動向にも注視が必要な状況となりました。当社の事業概況としては、自動車市場の成長鈍化による一部の車載用製品への影響や、半導体関連製品において当社顧客の在庫調整の影響もありましたが、医療機器用などの一次電池の需要は順調に拡大しました。また、輸出製品を中心に円安が好要因となりました。

このような状況のもと当期の売上高は、二次電池や車載光学部品、半導体関連製品の減収、ライセンス収入の減少があったものの、一次電池や粘着テープ、塗布型セパレータ、健康・理美容製品の増収により、前年同期比0.5%（667百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の129,806百万円となりました。利益面では、一次電池や塗布型セパレータ、健康・理美容製品の増益に加え、円安の影響により、営業利益は、15.3%（1,235百万円）増の9,318百万円、経常利益は、為替差損益の影響などもあり、0.2%（16百万円）減の9,770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、45.8%（3,454百万円）減の4,090百万円となりました。なお、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において、角形リチウムイオン電池の生産終了に伴う営業費用1,010百万円と特別損失2,644百万円を計上しました。

当期の対米ドルの平均円レートは153円となりました。

ご参考

連結業績推移 (単位：百万円)



セグメント別の業績は、次のとおりです。

エネルギー事業



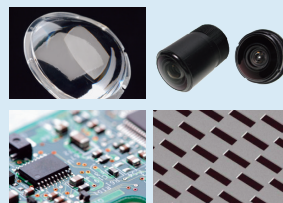
二次電池が販売減となったものの、車載用や医療機器用などの販売が好調な一次電池が増収となり、エネルギー全体の売上高は、4.7%（1,659百万円）増の36,630百万円となりました。営業利益は、角形リチウムイオン電池の生産終了に伴う営業費用の計上があったものの、一次電池の増収に加え円安の影響により、279.2%（1,407百万円）増の1,911百万円となりました。

機能性部材料事業



粘着テープや塗布型セパレータが増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、5.5%（1,646百万円）増の31,790百万円となりました。営業利益は、塗布型セパレータが増益となりましたが、一時的に開発費が増加した粘着テープや工業用ゴム製品の減益により、13.6%（184百万円）減の1,166百万円となりました。

光学・システム事業



車載カメラ用レンズユニットや顧客の在庫調整の影響を受けた半導体関連製品の減収、ライセンス収入の減少により、光学・システム全体の売上高は、13.1%（5,437百万円）減の35,932百万円となりました。営業利益は、車載カメラ用レンズユニットや半導体関連製品の減益、ライセンス収入の減少により、21.2%（1,187百万円）減の4,419百万円となりました。

ライフソリューション事業

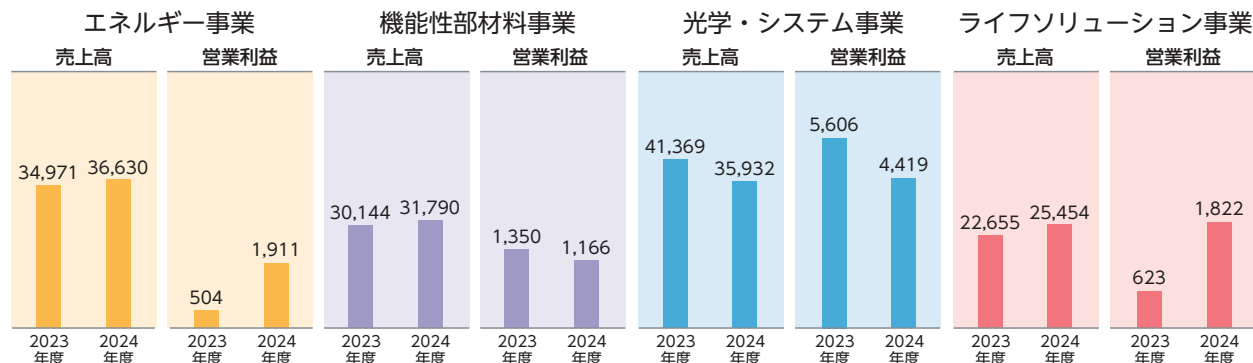


好調な健康・理美容のOEM製品が増収となり、ライフソリューション全体の売上高は、12.4%（2,799百万円）増の25,454百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の増収により、192.5%（1,199百万円）増の1,822百万円となりました。

ご参考

セグメント別連結業績推移

(単位：百万円)



(ご参考)

1 中期経営計画MEX26 1年目の進捗

	2023年度 (実績)	MEX26		
		2024年度 (実績)	2025年度 (予想)	2026年度 (目標)
売上高 (億円)	1,291	1,298	1,365	1,500
営業利益 (億円)	81	93	100	120
営業利益率 (%)	6.3	7.2	7.3	8.0
ROIC (%)	5.0	5.8	6.2	7.5
ROE (%)	8.5	4.4	7.5	10.0

2024年度の実績

MEX26の初年度である2024年度の実績は2023年度に対して、売上高は1,291億円から1,298億円(0.5%増)、営業利益は81億円から93億円(15.3%増)、営業利益率は6.3%から7.2%、ROICは5.0%から5.8%、ROEはポートフォリオ改革に伴う特別損失を計上した影響もあり8.5%から4.4%になりました。

2024年度の取り組み

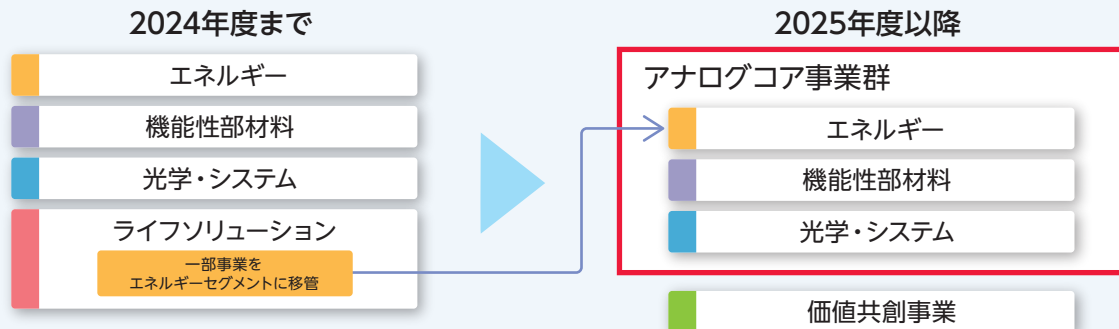
- 資本効率向上に向けた株主還元の強化 ― 配当に加え自己株式の取得を実行
- 成長事業への投資 ― 医療機器用一次電池の増産など

2025年度～2026年度に向けて

- ポートフォリオ改革 ― 報告セグメントの変更と成長事業へのリソースの集中

2 ポートフォリオ改革

(1) 報告セグメントの変更



アナログコア事業群

- エネルギー、機能性部材料、光学・システムを、アナログコア技術を軸に重点的に伸ばしていくべき事業群と定義し、事業成長を加速する

価値共創事業

- その他の事業を、利益貢献を目的とする事業と定義し、効率運営を徹底し、収益の最大化を図る

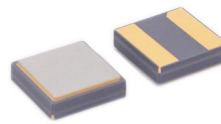
(2) 成長事業へのリソースの集中【エネルギーセグメント】

角形リチウムイオン電池の生産終了

リソースをシフト

高信頼小型電池

- 車載用、医療機器用などの一次電池の成長を加速
- 全固体電池事業の拡大（早期業績貢献）



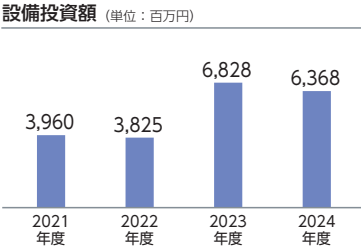
(2) 設備投資の状況

設備投資につきましては、64億円実施いたしました。主にエネルギー及び光学・システム製造設備等に関するものです。

(3) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(4) 主要な営業所及び工場 (2025年3月31日現在)



① 当社の主要拠点

名 称	所在地
本 店	京都府乙訓郡大山崎町
本 社	東京都港区、京都府乙訓郡大山崎町
事業所・工場	宮城県亘理郡亘理町、神奈川県川崎市多摩区 神奈川県横浜市保土ヶ谷区、山梨県北杜市 京都府乙訓郡大山崎町、兵庫県小野市 福岡県田川郡福智町
営業所	埼玉県春日部市、東京都港区、愛知県名古屋市中村区 大阪府大阪市淀川区、福岡県福岡市中央区

② 子会社の主要拠点

「(5) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容	所在地
マクセルイズミ株式会社	320百万円	100.0	家庭用電気機器、電設工具の製造及び販売	長野県 松本市
マクセルクレハ株式会社	100百万円	84.0	各種工業用ゴム製品の製造加工及び販売	大阪府 大阪市中央区
マクセルフロンティア株式会社	65百万円	100.0	自動車部品等の樹脂成形品及び金型、組込みシステム及び画像認識システムの開発、製造及び販売、電子機器組立	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区
宇部マクセル京都株式会社	50百万円	51.0	塗布型セパレータ製品の塗布製造	京都府 乙訓郡大山崎町
Maxell Europe Ltd.	20,000千英ポンド	100.0	当社グループ製品の販売	英 国 バークシャー
Maxell Digital Products China Co., Ltd.	230,000千人民元	78.0	光学部品の製造及び販売	中 国 福建省
Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	137,380千人民元	100.0	電池等の製造及び販売	中 国 江蘇省
Maxell Corporation of America	10,857千米ドル	100.0	当社グループ製品の販売	米 国 ニュージャージー州
PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA	17,031百万インドネシアルピア	72.0	粘着テープの製造及び販売	インドネシア 西ジャワ州
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	18,729千マレーシアリングギット	100.0	光学部品の製造及び販売	マレーシア ムラカ州
Maxell Asia, Ltd.	30,000千香港ドル	100.0	アジア地域販売会社の統括及び当社グループ製品の販売	中 国 香 港

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はございません。

(7) 他の会社の事業の譲受け

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はございません。

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

該当事項はございません。

(10) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	中村 啓次	
取締役 常務執行役員	太田 博之	中国戦略統括、モノづくり統括、エナジー事業統括、 機能性部材料事業統括、ライフソリューション事業統括
取締役 執行役員	高尾伸一郎	営業統括
取締役 常務執行役員	増田 憲俊	調達SCM統括、財務統括、輸出管理、IT統括、人事総務統括、 法務統括、アセット統括、リスクマネジメント
取締役	村瀬 幸子	弁護士（九段坂上法律事務所） 株式会社文教堂グループホールディングス 社外監査役 ニチアス株式会社 社外監査役 日本鑄造株式会社 社外取締役
取締役（常勤監査等委員）	鈴木 啓之	指名・報酬委員
取締役（監査等委員）	相神 一裕	指名・報酬委員長
取締役（監査等委員）	秦 和義	指名・報酬委員

(注) 1. 村瀬幸子、相神一裕及び秦 和義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社は、社外取締役 村瀬幸子、相神一裕及び秦 和義の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 当社は、社外取締役 村瀬幸子、相神一裕及び秦 和義の3氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

4. 当社は、当社及び会社法上の全ての子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員及び管理・監督の立場にある従業員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たこと、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等は、填補の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

5. 監査等委員である取締役 鈴木啓之は、当社グループの経理部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 監査等委員である取締役 鈴木啓之は、常勤の監査等委員であります。当社が常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議に出席するなど日常的な情報収集を行うほか、内部監査部門及び当社グループ会社の監査役等と緊密な連携を図ることにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

7. 当社は、取締役の指名・報酬プロセスの透明性及び客観性を高めることを目的に任意の指名・報酬委員会を設けており、独立役員である社外取締役 相神一裕及び秦 和義並びに取締役 鈴木啓之が委員を務めております。

8. 社外取締役 村瀬幸子の兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬		
			短期 インセンティブ (賞与)	中長期 インセンティブ (株式報酬)	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	176 (8)	96 (8)	56 (―)	24 (―)	5 (1)
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	39 (19)	39 (19)	― (―)	― (―)	3 (2)

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名に対する役員賞与として本年6月に支給される見込みの額55百万円が含まれております。
2. 当社は、業績連動報酬として賞与（金銭報酬）及び株式報酬を支給しております。
- 当事業年度において業績連動報酬の額又は数の算定の基礎として選定した業績指標及び算定方法は、賞与は、全社業績（営業利益、ROIC及びROE）と個人業績（経営課題への取組み実績）を指標とし、役位毎の標準額に対して0%～200%の範囲で支給額を決定しております。株式報酬は、株式交付信託制度として在任期間中の業績（ROIC）の達成度に応じて0%～200%の範囲でポイントを付与し、退任時に当該ポイントに応じた株式を給付する仕組みとしております。当該業績指標を選定した理由は中期経営計画の目標値であるためです。なお、全社業績の目標値は賞与については営業利益8,000百万円、ROIC5.0%、ROE6.3%、株式報酬についてはROIC6%以上であり、実績は、営業利益9,318百万円、ROIC5.8%、ROE4.4%であります。
3. 非金銭報酬である株式報酬の内容は、業績連動型の株式交付信託制度に基づき当事業年度に計上した株式報酬の費用であります。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の報酬等に関する妥当性と決定プロセスの透明性・公正性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置しており、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針についても、指名・報酬委員会における審議・答申を経て取締役会で決定しております。

本事業報告作成時点における当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は、以下のとおりです。

イ. 基本方針

- i) ステークホルダーの負託に応え、持続的な成長及び企業価値の向上に資する報酬体系とします。
- ii) グループ経営を担う、多様で有為な人財を登用できる報酬とします。
- iii) 説明責任との観点から、透明性、客観性及び合理性を重視した制度設計とします。

□. 報酬制度の体系、構成

- i) 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月額固定の「基本報酬（月俸）」（金銭報酬）、単年度の業績達成度に連動し、短期インセンティブとして支給される「賞与」（金銭報酬）、中期経営計画に定める業績達成度に連動し、中長期インセンティブとして支給される「株式報酬」により構成します。
- ii) 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の各報酬は、外部専門機関の調査に基づく同業・同規模会社の報酬水準等を踏まえ、職責の重要性から上位の役位ほど業績連動部分の構成比をより重視した割合とします。

業績連動報酬に係る目標値の達成率を100%とした場合の役位ごとの報酬の割合は以下のとおりとします。

役位	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	短期インセンティブ （賞与）	中長期インセンティブ （株式報酬）
取締役社長	45%	35%	20%
取締役	60%	30%	10%

- iii) 社外取締役及び監査等委員である取締役については、業務執行から独立した立場であるため、基本報酬のみで構成します。

ハ. 短期インセンティブ（賞与）に関する事項

短期インセンティブについては、単年度の業績目標達成に向け、当該事業年度の全社業績（営業利益、ROIC及びROE）と個人業績（経営課題への取組み実績）に対する達成度に応じて、役位ごとの標準額の0%～200%の範囲で算出された額を賞与として、翌事業年度の6月又は7月に支給します。

二. 中長期インセンティブ（株式報酬）に関する事項

中長期インセンティブについては、中長期にわたる持続的な業績向上と企業価値の最大化を目的とした業績連動型の株式交付信託制度として、在任期間中の業績（ROIC）の達成度に応じて、0%～200%の範囲で算出されたポイントを翌事業年度の6月又は7月に付与し、退任時に当該ポイントに応じた株式を給付します。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の報酬の方針、報酬制度、算定基準等については、指名・報酬委員会へ諮問し、審議・答申を経て取締役会で決定しています。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役である取締役社長（以下、「社長」という。）がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の額並びに株式報酬のポイントの決定としております。当該権限が社長によって適切に行使されるよう、社長は指名・報酬委員会に原案を諮問し、指名・報酬委員会の答申を踏まえた上で決定しなければならないこととしております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会における社長への委任に基づき、社長が基本報酬を決定しております。

監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって基本報酬を決定しております。

③ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2018年6月26日開催の第72回定時株主総会において年額350百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名（うち社外取締役は1名）です。

また、株式報酬の額は、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月26日開催の第72回定時株主総会において、2019年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）への交付を行うために信託を通じて取得する当社株式取得のための拠出額は180百万円、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に交付される当社株式等の数は45,000株を上限と決議しております。

また、対象期間満了の都度、当社の取締役会の決定により、対象期間を3事業年度を上限とする期間毎に延長するとともに、これに伴い本信託の信託期間を延長する場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、当社株式の追加取得資金として延長した対象期間の事業年度数に60百万円を乗じた金額を上限とする金額を本信託に追加拠出することについて、併せて決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名です。なお、2021年4月28日及び2024年3月27日の取締役会決議により、当該株式報酬制度を2027年3月31日で終了する事業年度まで延長しております。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第70回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当該事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会における委任に基づき、代表取締役である取締役社長 中村啓次（以下、「社長」という。）が決定しております。当該決定を社長に委任した理由は、当社グループの経営状況、業績及び各取締役の職責等を考慮し、総合的に評価を行うことができると判断したためであります。

当該権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬及び業績連動報酬の額並びに株式報酬のポイントの決定であります。当該権限が適切に行使されるよう、社長は指名・報酬委員会に原案を諮問し、指名・報酬委員会の答申を踏まえた上で決定していることから、当該行使は「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に沿って適切になされていると取締役会は判断しております。

3. 株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 284,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 46,956,200株
- (3) 株主数 17,392名
- (4) 大株主

	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,447,648	14.95
2	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,889,336	9.02
3	株式会社日本カストディ銀行	3,350,890	7.77
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	3,041,010	7.05
5	TAIYO FUND, L.P.	2,644,000	6.13
6	日亜化学工業株式会社	2,001,600	4.64
7	日本ゼオン株式会社	1,311,700	3.04
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	991,900	2.30
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	774,683	1.80
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	748,600	1.74

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 持株比率は自己株式（3,814,906株）を控除して計算しております。
3. 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,295,500	2.61
日興アセットマネジメント株式会社	2,027,700	4.08
合 計	3,323,200	6.69

4. 2025年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グランサム・マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシーが2025年1月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)	3,319,600	7.07

5. 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	1,916,300	4.08

6. 2025年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・パシフィック・パートナーズ・エルピーが2025年3月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タイヨウ・パシフィック・パートナーズ・エルピー (Taiyo Pacific Partners L.P.)	6,156,100	13.11

以 上

Memo

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2025年3月31日現在)	前期（ご参考） (2024年3月31日現在)	科 目	当 期 (2025年3月31日現在)	前期（ご参考） (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	84,191	92,166	流動負債	44,380	59,258
現金及び預金	33,072	38,665	支払手形及び買掛金	16,942	17,168
受取手形及び売掛金	28,446	30,446	1年内返済予定の長期借入金	1,563	12,563
リース投資資産	567	628	未払金	4,235	6,185
棚卸資産	19,190	19,617	未払費用	8,524	8,312
その他	3,335	3,380	未払法人税等	1,402	1,163
貸倒引当金	△ 419	△ 570	リース債務	63	48
固定資産	80,323	78,934	資産除去債務	103	—
有形固定資産	54,988	54,413	その他	11,548	13,819
建物及び構築物	11,447	11,833	固定負債	25,963	14,535
機械装置及び運搬具	10,734	9,988	長期借入金	17,059	5,622
土地	28,955	29,002	退職給付に係る負債	4,902	5,445
建設仮勘定	1,975	1,827	リース債務	151	111
その他	1,877	1,763	繰延税金負債	3,347	2,682
無形固定資産	4,367	4,778	資産除去債務	297	444
投資その他の資産	20,968	19,743	その他	207	231
投資有価証券	9,667	9,568	負債合計	70,343	73,793
退職給付に係る資産	9,479	7,706	(純資産の部)		
繰延税金資産	1,163	1,564	株主資本	84,905	88,229
その他	1,034	1,007	資本金	12,203	12,203
貸倒引当金	△ 375	△ 102	資本剰余金	18,534	22,953
資産合計	164,514	171,100	利益剰余金	60,357	58,721
			自己株式	△ 6,189	△ 5,648
			その他の包括利益累計額	6,451	5,665
			その他有価証券評価差額金	515	420
			為替換算調整勘定	4,741	5,265
			退職給付に係る調整累計額	1,195	△ 20
			非支配株主持分	2,815	3,413
			純資産合計	94,171	97,307
			負債純資産合計	164,514	171,100

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		前期 (ご参考) (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
売上高		129,806		129,139
売上原価		96,639		98,643
売上総利益		33,167		30,496
販売費及び一般管理費		23,849		22,413
営業利益		9,318		8,083
営業外収益				
受取利息	550		559	
受取配当金	219		167	
持分法による投資利益	78		—	
為替差益	—		1,016	
その他	412	1,259	434	2,176
営業外費用				
支払利息	146		79	
持分法による投資損失	—		46	
為替差損	305		—	
賃貸収入原価	112		119	
その他	244	807	229	473
経常利益		9,770		9,786
特別利益				
固定資産売却益	15		24	
投資有価証券売却益	35	50	—	24
特別損失				
固定資産除売却損	431		242	
減損損失	1,335		—	
特別退職金	1,886	3,652	435	677
税金等調整前当期純利益		6,168		9,133
法人税、住民税及び事業税	1,850		1,677	
法人税等調整額	122	1,972	△ 195	1,482
当期純利益		4,196		7,651
非支配株主に帰属する当期純利益		106		107
親会社株主に帰属する当期純利益		4,090		7,544

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主総会会場ご案内図

開催日時 / 2025年6月26日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)

開催場所 / ホテル日航大阪(5階 鶴の間)

大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号 電話06-6244-1111



交通のご案内 / 地下鉄御堂筋線 心斎橋駅(8号出口)直結

地下鉄御堂筋線 心斎橋駅 南改札から連絡地下道にて8号出口と直結しております。

※駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用下さいようお願い申し上げます。

会社情報

社名 マクセル株式会社
英文社名 Maxell, Ltd.
本店/京都本社 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社 東京都港区港南二丁目16番2号
太陽生命品川ビル21F
設立 1960年9月
資本金 122億272万3,485円

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
郵便物送付先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
お問い合わせ先 ☎ 0120-094-777 (フリーダイヤル)

マクセル株式会社



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。